

鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張報告

平成25年7月2日

1. 目的

2013年6月20～21日に英王立国際問題研究所（チャタムハウス）にて開催された「日英グローバルセミナー」に出席し、エネルギー・環境問題での日英・EU諸国間の協力の可能性と課題に関するパネルに登壇するとともに、日英有識者と意見交換を行った。

2. 日程

6月 19日（水）	成田発 → ロンドン着
20日（木）	日英グローバルセミナー参加
21日（金）	同上
22日（土）	ロンドン発 →
23日（日）	成田着

3. 報告（概要）

- このセミナーは、グレートブリテン笹川財団とチャタムハウスが主催、日本財団の後援により、実現した。日英の専門家が共通の課題について議論をし、民間の立場から提案を行う事が目的。単に日英の協力課題のみならず、他国にとっても重要な課題（今年には経済、安全保障、エネルギー環境）を扱う。会議はチャタムハウスルールではなく、公開のシンポジウムの形式をとる。プロジェクトは5年間継続する計画である。
- 日本からは、藤井宏昭元駐英大使、西村六善元気候変動担当大使等を含め、藤原帰一東大教授、北岡伸一国際大学学長、深川由起子早稲田大学教授等、約10名の専門家が日本より参加し、現地からも大使館や在英企業、大学、研究機関から多くの参加者があった。公開セミナーの参加者は約160名ほどであった。

（1）安倍首相の講演

- セミナーの前日、G8サミットを終えた安倍首相が、ロンドン市内ギルドホールにて、日英セミナー参加者を中心とした聴衆（約100名）を前に、「経済政策（アベノミクス）について」と題する講演を行った。
- 内容は、高橋是清の不況時代における経済政策を紹介した後、アベノミクスの特徴として「チャレンジ、オープン、イノベーション」の3つを挙げて、それぞれの中身を説明した。サッチャー元英首相の言葉「TINA(There Is No Alternative: 選択肢は存在しない)」を紹介して、日本にとって経済成長政策が不可欠であることを強調した。

- その具体策の一例、「限りないイノベーションの起こり得る市場」として「電力市場」を紹介した。福島事故の危機を機会に変えるべきと考えるようになったとし、「原子力発電の安全性を高め、不拡散レジームに、貢献し続けること。世界の先頭を走ってきた日本は、ここから撤退する道を選びません。他方で私は、日本が、エネルギー技術で革新を起こす責任を負ったと思いました。」と述べ、その結果、「市場の寡占に終止符を打ち、電力市場の自由化と、送配電の分離を進める意思決定をした」と述べた。
- この他、規制緩和を強力に推し進めることを強調し、「固い、岩盤のような日本の規制を、私自身をドリルの刃（やいば）として、突き破ろうと思っています。」とまで述べて、固い決意を表明した。

(2) 日英グローバルセミナー

- 会議は、英国スワイア外務閣外大臣と藤井元大使の基調講演で始まり、日英関係の重要性や、21世紀における重要課題として、エネルギー・気候変動、高齢化問題、中国の台頭と安全保障問題等が取り上げられた。
- 第1セッションは経済政策が取り上げられ、主にアベノミクスを中心に日本の「失われた10年」の原因とその克服、今後の課題について議論が行われた。アベノミクスに対しては、大筋好意的な反応が多かったが、今後の課題としては、企業の競争力、税制控除、コーポレートガバナンス、などが挙げられた。
- 第2セッションでは、安全保障が取り上げられ、北東アジアの安全保障問題、日英の軍事技術共同開発、サイバーセキュリティの重要性等が議論された。北岡教授は韓国の安全保障政策の変化が重要であると指摘し、北朝鮮問題の解決に日英も協力すべきと強調した。
- 第3セッションで、エネルギー・環境問題が取り上げられ、筆者も西村六善元大使とともに登壇した。気候変動問題では、西村元大使が現状の枠組み条約とその交渉の難しさを取り上げ、究極的な政策として「温室効果ガスの地球規模での排出削減量目標（グローバルキャップ）」の必要性を強調した。「炭素に価格をつけること」の重要性については、パネリスト全員に共通認識があった。
- 英国側からは、コープ教授（元議会科学技術評価局（POST）局長）が、原子力発電のリスクは福島事故を経ても十分に低く、今後も世界のエネルギーミックスの一つとして重要な役割を果たすべきだ、と強調した。
- 一方、チャタムハウスのフロガット博士は、原子力の今後は競争力に不安があるので、その役割は限定的であると述べ、風力をはじめとする再生可能エネルギーが急速に伸びている事実を強調した。
- 筆者は、福島事故対応の重要性を強調し、日英の協力分野の具体例として、廃炉・廃止措置、除染、廃棄物処分、プルトニウム処分、新型炉の研究開発等の例を挙げた。
- この他、省エネルギー、エネルギー貯蔵、CCS、クリーンコール等の新技術の開発や、

ロシアの天然ガス、北極海の開発など、日英共通の課題について意見が出された。

- 第 4 セッションでは、日英協力の枠組みについて議論が行われ、藤原東大教授は「内向き志向の日本」からの脱却の必要性を強調した。また金融改革、アフリカ支援、市民社会構築、人権外交など、幅広い分野での日英共通の価値を実現する可能性について、熱心な意見交換が行われた。
- 今後、毎年このグローバルセミナーが開催される予定で、来年は東京で開催の予定である。